忘るまじ東日本大震災（上）

原発周辺で行方不明者を捜索

あの日がまたやってくる。東日本大震災から間もなく11年。未曽有の大災害に、現場の海上保安官は苦闘し続けた。最前線の二管本部で指揮に当たった元警備救難部長が、教訓とともに当時を振り返る。

還暦を過ぎ、物忘れがひどくなっても、11年前の2011年3月11日のことは、鮮烈によみがえってきます。庁舎3階で会議中、出席者の携帯電話から緊急地震速報の警報音が鳴り響き、3分余りの激しい揺れが収まると「津波が来るぞ！」と叫びつつ、7階の運用司令室に駆け上ったところから国難との闘いが始まりました。

1449（14時49分）に発出された6㍍の大津波警報が1514に10㍍に更新され、1552に相馬沖の巡視船「まつしま」から10㍍級の津波を目撃したとの無線連絡を耳にした頃には、既に沿岸部は壊滅的被害を受けていました。

水中線量計携帯し海底へ

二本部では発災時、災害対応の優先順位を明確にした実戦的マニュアルや庁舎の防災インフラの整備が完了し、立地条件から津波による浸水被害もなく、無線通信などの指揮機能は維持されていました。発災直後から、他管区から巡視船艇・航空機、派遣職員、特殊救難隊、機動防除隊などが続々と派遣され、直ちに連携し、自律的に機能する状況を実感しつつも、津波被害と原発事故は、まさに想像を絶するものであり、部内外から流れ込む膨大な個別情報を継ぎ足しても、その全体像を現実のものとしてイメージできずにいました。

発災から8日目。自ら被災地全体を上空から確認し、ようやく巨大な災害規模を現実のものとして理解することができました。震災以前には、過去現場は「デスク対応優先」、進行形現場は「迅速な臨場優先」が原則と考えていましたが、巨大津波災害に関しては、まずは「上空からの確認」という3つ目の原則を追加しました。

未曽有の放射性物質との闘いは、特救隊・機動防除隊経験者で原子力防災研修修了者でもあった二本部救難課海上災害対策室長の宮脇勉さんの存在と放射線医学総合研究所によるアドバイスなしには成し得ないものでした。

原発周辺の行方不明者捜索に際しては、士気旺盛な潜水士たちが、水中におけるガンマ線の減衰を踏まえ急きょ購入した水中線量計を携帯し、放射性物質が堆積した海底捜索を実施しました。

海面捜索に当たる航空機や巡視船艇は、内部をビニールシートで養生し、吸着シート（除染ステージを設けるなどの措置を講じたうえで捜索に当たり、陸上から車両により臨場する職員も同様の措置を講じて対応しました。

放射性物質はシンチレーションカウンターで検知できるとともに、被曝（ひばく）量についても個人線量計で測定できることから、現下の目に見えぬ新型コロナウイルスへの対応よりは安全であったはずですが、放射性プルームが漂う原発10キロ圏内の航空捜索に際して、搭乗員に漂った悲壮感を忘れることはできません。

現在の日本においては、人命は全てに優先します。東日本大震災の教訓は、日々進化する科学技術により既存の想定脅威と安全対策を不断に見直さなければならないということです。

（元第二管区警備救難部長・近藤悦広）